

新フォーマットへの切替の重要性

はじめに

JD-NETシステムでは、2027年11月14日以降、
現フォーマットでのデータ交換が出来なくなります。
(一部現フォーマットを継続するデータ種を除く)

JD-NETシステムを継続して利用するためには、
2027年11月13日までに
新フォーマットへの切替対応を実施することが必須となります。

**新フォーマット制定の背景とねらい、対応の重要性をご確認頂き、
早期に新フォーマット切替計画の立案をお願い致します。**

新フォーマット制定の背景とねらい（新フォーマット説明会資料からの抜粋版）

○JD-NETシステムが「**将来に亘って医薬品流通を支え続ける情報システム基盤**」として存在し続けるために必要となる以下の課題を解決も含めた「**抜本的な見直しの実施**」について**業界団体から要請**を受けて対応を行う事とした。

①統一商品コードの体系くずれへの対応（商品のアイテムコードをJANコードに変更）

GS1事業者コード付番体系の変化に伴い、JANコードから統一商品コードを作成することが不可能となっており、JD-NETシステムスタート当初から環境が変わっている。**抜本的見直しとして商品コードを国際基準に準拠したJANコードに変更する。**

②厳格なトレーサビリティ要求への対応

厚生労働省は、医薬品に関して厳格なトレーサビリティを求めており、トレーサビリティに関する対応を強化する必要がある。**抜本的見直しとして、卸販売データへのロット情報、実納入先情報追加、新データ種として分割販売、製品回収を追加する。**

③システム環境の進歩に伴うEBCDICコードからの脱却の必要性

JD-NETでは、半角文字を使用しており、現在の文字コードでは全角対応できない。フォーマットの追加対応が困難な状態である。**抜本的見直しとして、文字コードをSJISに変更するとともに、フォーマットを拡張して追加対応が可能な状態にする。**

④商品管理に関わる工数軽減支援の必要性

約13,000品目を取り扱う卸会員において、包装変更や元梱入数変更といった情報管理に多大な工数が費やされている。**抜本的見直しとして、仕切データに版番号や元梱入数を追加して、卸会員の商品管理に関わる工数の負担軽減につなげる。**

⑤データ種の整理

卸販売データにロット情報が追加されることで、生物由来卸販売データと同等の情報を有することになる。**抜本的な見直しとして、生物由来卸販売データを廃止して、効率的なシステム運用を維持する。**

新フォーマットへの対応の重要性（卸会員編）

新フォーマットへの切替対応を行い JD-NETシステムを継続利用することで得られる効果	新フォーマットへの切替対応を行わず JD-NETシステムを利用できなくなることで発生する問題
<ul style="list-style-type: none">• 仕切書データに追加された新項目を活用することで、商品管理工数の削減につながる。• 半角カナから漢字での情報提供を受けることにより、情報精度が向上し、業務工数削減と業務品質向上を図ることが出来る。• イニシャルコストの負担は大きいですが、長期的な目線ではランニングコストの維持により、コスト的な効果が得られる。• JD-NETシステムを継続して使用することにより、セキュリティ低下、業務工数増といったリスクを回避できる。• 製品回収発生時に、取引メーカーに対する回収結果の報告が統一されたフォーマットで実施することが可能となり、回収に関わる工数削減につながる。• 生物由来卸販売データを廃止することが出来る。	<ul style="list-style-type: none">• 取引メーカーとJD-NET以外の方法でデータ交換の実施が必要となる。これにより、以下の問題が発生するリスクが高まる。<ul style="list-style-type: none">①セキュリティレベルが担保できなくなることによる情報漏洩リスク②データ処理を個別対応することによるミス発生や業務工数増のリスク③データ送信を取引先個別に実施することによる業務工数増リスク• 取引メーカーによっては、リポートや情報提供料の評価テーブルが変わり、収入が減少するリスクが発生する。• 取引メーカーから、JD-NET以外の方法で提供されることに関する改善要求を受ける可能性が高い。• 製品回収発生時に、取引メーカー毎に異なるフォーマットで結果報告を求められることが継続されるため、回収に関わる工数を削減できない。• 厚生労働省が求めている厳格なトレーサビリティへの対応レベルが低くなる可能性がある。

新フォーマットへの対応の重要性（メーカー会員編）

新フォーマットへの切替対応を行い JD-NETシステムを継続利用することで得られる効果	新フォーマットへの切替対応を行わず JD-NETシステムを利用できなくなることで発生する問題
<ul style="list-style-type: none">・統一商品コードを設定する工数が削減される。・卸販売データにロット情報、実納入先情報が追加されることにより、厚生労働省が求めている厳格なトレーサビリティ対応に対応することが可能となる。・半角カナから漢字での情報提供を受けることにより、情報精度が向上し、データクレンジングにかかる工数削減と業務品質向上を図ることが出来る。・イニシャルコストの負担は大きいですが、長期的な目線ではランニングコストの維持により、コスト的な効果が得られる。・JD-NETシステムを継続して使用することにより、セキュリティ低下、業務工数増といったリスクを回避できる。・製品回収発生時に、卸が製品回収を行った結果を統一されたフォーマットで受信することが可能となり、製品回収に関わる工数削減につながる。・生物由来卸販売データを廃止することが出来る。	<ul style="list-style-type: none">・取引卸とJD-NET以外の方法でデータ交換の実施が必要となる。これにより、以下の問題が発生するリスクが高まる。<ul style="list-style-type: none">①セキュリティレベルが担保できなくなることによる情報漏洩リスク②データ処理を個別対応することによるミス発生や業務工数増のリスク③データ送信を取引先個別に実施することによる業務工数増リスク・取引卸から、版番号や元梱入数の提供を求められる可能性が高い。・取引卸から、JD-NET以外の方法で提供されることに関する改善要求を受ける可能性が高い。・製品回収に関わる工数を削減することが出来ない。・卸会員の商品管理工数軽減の支援が出来なくなる。 (別の手段で提供したとしても、卸会員は二重管理になる)

【参考】JD-NETを利用できなくなった場合の影響イメージ

JD-NETを利用できなくなった場合、下図の「JD-NET導入前」の状況に戻ってしまいます。
戻ってしまった場合は、自社のみならず**取引先企業の業務にも影響を与えてしまう**ことを念頭に置く必要があります。

